

《会長声明》 エネルギー・資源制約を契機とした脱炭素・循環型社会への転換に向けて ー調達力の通じた実践的提言ー

昨今の中東情勢の緊迫化、とりわけホルムズ海峡を巡る不安定化は、我が国のエネルギー供給および資源供給の脆弱性を改めて浮き彫りにしています。原油価格の高騰と供給不安は、電力分野にかかわらず、プラスチック製品の原材料確保にも影響を及ぼし、企業活動や市民生活に広く波及しています。

さらに、これから迎える夏の猛暑期には電力需要の増加が見込まれ、需給逼迫への懸念が一層高まると考えられます。こうした状況に対して、短期的な需給対策とともに、エネルギーと資源の両面からの構造転換が不可欠です。

エネルギー危機を契機として、再生可能エネルギーへの転換や化石燃料依存からの脱却を求める声は、国内外で高まっています。これらは極めて重要な方向性であり、政策面での迅速な対応が求められます。

一方で、グリーン購入ネットワーク（GPN）は、こうした方向性を現場の行動へと具体化する「調達の役割」に注目します。社会の変革は、制度や理念だけでなく、日々の選択の積み重ねによって実現されます。

私は、今回の状況を契機に、調達を通じて脱炭素と資源循環を加速するため、政府、企業、地方自治体、消費者は、それぞれの役割に応じて、以下の取り組みを実践くださるよう要請します。

1. 猛暑期を見据えた即効性ある省エネルギーの実装

これらを「推奨」にとどめず、組織の運用ルールとして定着させることが重要です。

- 空調・設備の運用改善によるエネルギー使用の最適化
- ピークカットを意識した業務運営
- テレワークや時差出勤による需要分散

2. エネルギー源の“選択”としての再生可能エネルギー調達

再生可能エネルギーへの転換は、発電側の問題にとどまりません。調達の意思決定が、エネルギー供給構造そのものを変えていきます。

- 再エネ電力メニューの選択
- 電力調達方針への再エネ比率の明記
- PPA 等の活用による中長期的な転換

3. グリーン購入によるエネルギー需要の構造転換

製品選択は、エネルギー消費の「結果」ではなく「原因」を左右します。

- 省エネ性能を重視した製品・設備の選択
- 使用段階のエネルギー消費を考慮した調達
- 環境情報に基づく意思決定の徹底

4. 資源の循環利用と調達基準の見直しと実施

原油供給の制約は、プラスチック原料の確保にも直結します。資源循環は理念ではなく、調達基準として具体化される必要があります。

- 資源効率を高めるためのリデュースの実践（省資源設計、耐久性向上設計、ごみが少なくて済む製品・包装・サービスの選択）
- リユース・リフィル型製品・サービスの選択
- 再生プラスチック・再生材の優先調達
- 再生材含有率やリサイクル適合性の評価による調達の実施

5. 危機を契機とした社会システムの転換

新型コロナウイルス感染拡大を契機に、テレワークやオンライン化が急速に普及し、社会の仕組みが大きく変化しました。今回のエネルギー・資源制約もまた、同様の転換を促す契機とすべきです。

- デジタル化による移動・エネルギー消費の削減
- 分散型エネルギーと地域循環の構築
- 脱炭素と資源循環を統合した調達・経営の実践

おわりに

エネルギーと資源の制約が同時に顕在化する今、求められているのは、理念の共有にとどまらない「実装の加速」です。GPNは、調達という具体的な行動を通じて、市場と社会の変革を後押ししていきます。一つひとつの選択が、エネルギーと資源の未来を左右します。

2026年4月16日

グリーン購入ネットワーク（GPN）会長
伊坪徳宏